

鉄道一般

車両

施設

電気

運転・輸送

防災

環境

人間科学

浮上式鉄道

鉄道総研の国際展開への取り組み

2015年7月1日、鉄道総研の国際業務部に国際展開という部署が発足しました。本部署では(1)日本のことを知ってもらう(2)現地のニーズを知る(3)事業展開の方針を立てる、を3つの柱にすえて活動を進めています。これまで、実施した取り組みについて紹介します。



宮内 瞳崙
Toru Miyuchi

国際業務部
国際展開
課長

【専門分野】 プレーキ材
料、トライボロジー

はじめに

2015年7月1日、鉄道総研の国際業務部に国際展開という部署が発足しました。鉄道総研における国際展開への取り組みについて紹介します。

基本計画RESEARCH 2020で新たに示された鉄道総研の国際的プレゼンス向上のための戦略策定を推進するため、次の3つを目標として設定しました。

日本のことを知ってもらう

日本の鉄道技術の特徴を海外の鉄道関係者によりよく理解してもらうための方法の一つとして、海外からの研修生の受け入れがあります。また、逆に鉄道総研の職員を海外に派遣し、講義・

指導をすることによって、日本を知ってもらい、日本の支持者を作ることも重要であると考えます。

現地のニーズを知る

現地のニーズを知るためには、海外調査、コンサルティング会社、メーカーなどへのヒアリングを行うことにより、海外市場動向の調査を行う必要があります。鉄道総研の技術の国際展開に対するニーズ把握の足掛かりとします。

事業展開の方針を立てる

国際展開を行うには、リスクが伴います。そこで、国際の市場調査結果を活用し、鉄道総研の技術を国際展開する

ための事業展開手法を整理するとともに、鉄道総研内の関係部門間で調整を図りながら受託実施に向けた体制の整備を進めます。

また、国際展開を実施しているJR、コンサルティング会社、メーカーなどにヒアリング調査を行い、国際展開における契約や法務に関するリスクを抽出し、リスク軽減・回避手法を整理します。



図1 RDSOでの打ち合わせ



図2 アジア鉄道技術研究フォーラム

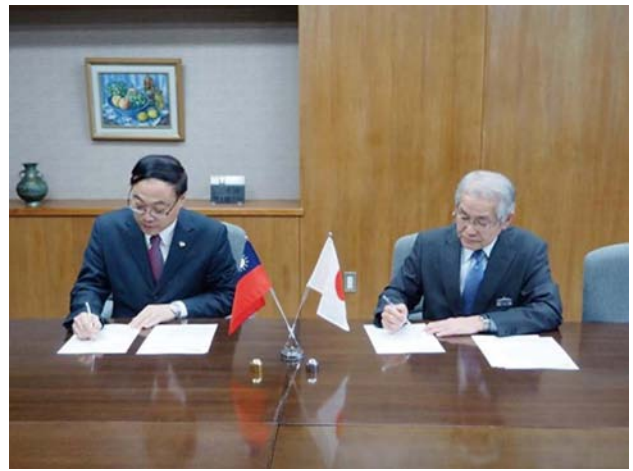


図3 台湾鐵路管理局との協定書の締結

取り組み内容

3つの目標に対する、これまでの取り組みをご紹介します。

(1) 日本のことを知ってもらう

鉄道総研では、いくつかの海外の国から研修生を毎年10名程度受け入れています。研修生に日本の鉄道技術に対する理解を深めてもらうことは、日本の鉄道技術の国際展開にとっても極めて重要です。特に、今後日本の鉄道技術の展開先として有望視されるアジアの新興国からの受け入れは、積極的に進めていく予定です。

逆に、鉄道総研の職員を海外に派遣し、講義・指導を行うというもあります。毎年、一週間タイで講師を行った職員からは、海外での鉄道技術者の教育に対するニーズに適切に対応するには、①鉄道システム全体に対する知識の再教育、②英語レベルの向上が必要であるとの意見が示されました。

(2) 現地のニーズを知る

現地のニーズを知るために、JR各社、メーカー、建設会社、コンサルティング会社、国際協力機構（JICA）などとヒアリングを行いました。その結果、①展開地域は東南アジアが良いこと、②国際規格が関係することがあるので、鉄道国際規格センターと協調して進めるべきであること、③鉄道総研では、講師派遣や技術・知見の提供や事故原因調査などのコンサルティングを行うことが良いこと、④鉄道総研が

国際展開を行うときにはパートナーが必要不可欠であることを認識し、鉄道総研の国際展開に対する方向性を見出すことができました。

(3) 事業展開の方針を立てる

鉄道技術を海外に展開するためには、現地の鉄道事業者などとの間で信頼関係を築く必要があります。そのための最初のステップとして、対象国との間で技術協力協定を締結したり、各国の鉄道関係者を集めたフォーラムやセミナーを開催し、継続的な技術協力・交流を行うのが有効と判断しました。この方針に則^のって実施した具体的な活動内容を以下に示します。

2015年12月にインドのResearch Designs & Standards Organisation (RDSO) と技術協力に関する協定書を締結しました。RDSOはインド国内で、国際規格の認証を行っている組織です。2016年1月にRDSOに伺って、今後の技術協力の進め方について協議しました(図1)。その結果、鉄道総研がRDSOから数名の方を受入れ、研究活動を通じた研修を行うことになりました。

2016年1月21日にアジア鉄道技術研究フォーラムを開催しました。ベトナム、タイ、台湾からの参加を得て、合計4件の発表をしていただきました。鉄道総研からも2件の発表がありました。来客者だけで約50名が集まり、成功裏に終了することができました(図2)。今回でアジア鉄道技術研究

フォーラムは3回目となりますが、今後も続けていく予定です。

アジア鉄道技術研究フォーラムを実施した2016年1月21日に、台湾から、台湾鐵路管理局（TRA）の周永暉局長が来られ、技術協力に関する協定書を締結しました(図3)。技術協力の主な実施内容は以下の通りです。

- ・双方の専門家間の情報交換（客員研究員の招聘^{へい}などを含む）
- ・各々の出版物の交換
- ・その他の協力

なお、具体的な技術協力の実施分野は、今後、双方協議の上、決定する予定です。

鉄道総研ではグローバルな鉄道市場における国際規格の重要性に鑑み、鉄道国際規格センターという専門の部署を設置し、国際規格に関わる事務を推進しています。日本の国際標準化活動への関係各国の理解を深めるため、アジア各国への働きかけを精力的に行っています。このような活動の一環として鉄道総研全般にわたる技術交流も進めています。

終わりに

鉄道総研の国際展開の活動はまだ緒についたばかりですが、国土交通省をはじめとする、多くの方にご指導をいただきながら、取り組んでいきます。RRR